

町税等の延滞金の取扱いについて

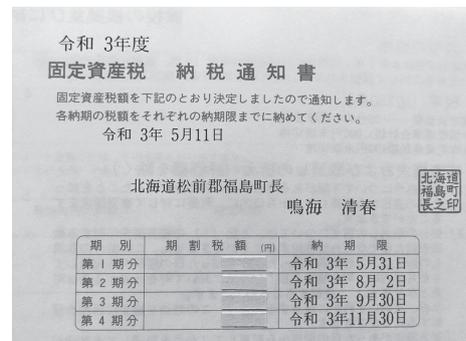
【論点と意見】

公平性を保つため、延滞金を徴収。

町が示した町税（町道民税・固定資産税・軽自動車税）をはじめ、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料に対する、令和3年度からの延滞金徴収については、理解しました。

徴収開始まで時間が迫っていることから、町広報・ホームページ等により、町民に、積極的に延滞金徴収を周知してください。

【調査概要】調査事件11 R3・2・2開催
町より地方税法に基づく町税等に係る延滞金を、令和3年度より徴収する内容が示されたので、調査したものです。



今年度の固定資産税納入通知書

延滞金とは？

町税等を納期限までに納付されない場合、納期限までに納付された方との公平性を保つため、納期限の翌日から納めた日までの日数に応じて、法律で定められた割合で計算した加算金のことをいいます。

議会議員・町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の制定について

【論点と意見】

公職選挙法改正⇒次の議会議員・町長選挙から選挙運動経費の一部を公費負担。

町が示した一般乗用旅客自動車運送事業者（タクシー会社）以外の個人から選挙運動用自動車を借入れる場合の契約や、選挙運動用ポスターの作成限度単価・対象限度枚数等を踏まえた公費負担限度額、また、選挙公報活用による選挙用ビラを条例から除くことは、理解しました。



選挙運動の公費負担は、「議員の成り手不足解消」を大きな要因として公職選挙法が改正されたことから、その内容を町民に積極的に周知してください。

○選挙公報活用による公費負担の節減

選挙用ハガキについては、平成15年の改選期から議会議員立候補者の申合わせにより、選挙公報を活用し作成していませんが、今回の法改正により公費負担の対象となった選挙用ビラについても、選挙公報活用により条例（案）に定義せず、公費負担の軽減を図るべきです。また、さらに進んで、選挙公報充実により町内38か所の掲示場数や投票所数を減少させるなど、公費負担の軽減検討を強く望みます。

福島町森林組合の再建計画進捗状況について

【論点と意見】

独立した団体として、危機感をもって組合経営を。

森林組合の再建計画が5年の計画期間を待たずに、令和2年度をもって繰越欠損金が解消できる見込みとなったことについては、一定の理解をしました。

○今後の方向性

森林組合は、町の総合調整の経緯を再認識すべきであり、「個別の独立した産業団体」として危機意識を持って組合経営されるよう町において指導し、今後とも、内容を把握・検証し、議会に報告してください。

【調査概要】 調査事件12 R3・1・27開催
継続調査としていた本件について、町より提出のあった関係資料に基づき、調査したものです。



森林組合による町有林間伐の様子

種苗生産等施設整備事業について

【論点と意見】

基本設計に向け、国などと協議をしながら鋭意準備を。

町が示した種苗生産施設集約の概要（鉄骨造平屋建て一部2階建て）・建設地（福島漁港内）については、前回の常任委員会で提言した「陸上アワビ施設との一体的管理・運営、有効活用」の視点からも一定の理解をしました。

【調査概要】 調査事件13 R3・1・27開催
町より新たな種苗生産施設の概要・建設地が示されたので、調査したものです。



配布前の養殖こんぶ種苗糸

○施設集約後の現ウニ種苗センター

種苗生産施設は、水産業の振興に必要不可欠な施設であることから、さらに福島・吉岡漁業協同組合と協議・連携を深めるとともに、施設集約後の現ウニ種苗育成センターの有効活用の可能性を探究してください。

今後の介護保険事業の運営等について

【論点と意見】

第8期介護保険料は、基金活用により現状維持を。

町が示した第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（案）の計画内容・介護保険料設定に係る介護給付費準備基金活用などは、理解をしました。

【調査概要】 調査事件14 R3・1・27開催
令和3年度から令和5年度までの「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（案）」が、町より示されたので調査したものです。

○介護現場における人手不足問題

当町でも、在宅介護の人手不足は深刻な状態にあるため、現役を退いた方々の活用など人材確保やボランティアの積極的な参加等を検討してください。

福島町社会福祉協議会の 財政健全化計画について

→社協の訪問入浴車



【調査概要】 調査事件15 R3・2・9開催

令和2年2月18日に本委員会で調査した社会福祉協議会に対する財政支援については、その内容を理解した上で、町助成の在り方、法人自助努力の可能性について、町と慎重に協議した綿密な財政再建計画の作成を求め、継続調査としたところです。

このたび、町より提出された法人の財政再建化計画資料、補助金追加要望書（新型コロナウイルスによる介護保険収入の大幅な減収）に基づき、調査しました。

【論点と意見】

**追加提出の町助成金要望は、慎重な対応を。
現状をしっかりと把握し、綿密な財政再建計画の提示を求める。**

1. 提出資料

今般提出の資料については、社会福祉協議会から提出された資料に基づき作成したとのことですが、説明内容と今年の補助金追加要望書添付資料、昨年2月調査時の収支計画書（安心生活部門）との違い、また、表区分の不統一など、実態把握のための資料としては不十分です。

社会福祉法人としての法人運営事業と、介護事業所としての事業を比較検討できる資料を整理し、議会に提出してください。

2. 包括支援センター業務等

現在、包括支援センター業務は福祉課が担当していますが、今後のセンター運営の手段として、公共的団体として介護事業も行う社会福祉協議会がセンター業務を行うなど介護保険制度の中でも指導的な役割を担うこと、また、引きこもり若者の高齢化と親の高齢化問題（8050問題）に対応するための改正社会福祉法に柔軟に対応するための組織構築を検討してください。



社会福祉協議会が受託・
管理している福祉センター

3. 総括的意見

今回提出の資料により財政再建計画の概要は一定の理解をしましたが、追加提出の助成金要望については、介護事業利用者減による影響額に限定すべきであり、現在の法人運営の支援主旨を再認識し、慎重な補助対応を望みます。

なお、車両購入に係る固定資産取得積立金や職員の退職手当積立金を取り崩し、財政調整基金として財源不足を補い、その後に町に支援を求めていたことが今回の資料で初めて分かりましたが、この状態になるまで町に対して働きかけがなかった協議会と、ここまで経営悪化を見過ぎてきた町の責任は重く、財政逼迫の要因は、公的性格の設立趣旨から、民間と積極的・優位な利用者獲得競争が難しく、政策的な要素で継続すべき事業（介護予防・訪問入浴等）の負担等にあることを踏まえ、今後さらに人口減少・介護利用者減が予測される中での法人運営事業に係る町助成の在り方、法人の自助努力の可能性について、改めて、町と協議会がしっかりと協議し、綿密な財政再建計画を整備した上で、再度、財政再建計画を議会に提示してください。

学童保育の現状について

【論点と意見】

【調査概要】 調査事件16 R3・2・9開催
平成19年度から本格実施している学童保育について、町の関係資料に基づき、調査したものです。

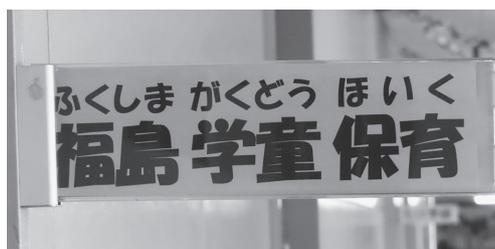
保護者と指導員の良好な意思疎通ができる体制構築を。

学童保育の現状については、一定の理解をしました。

1. 管理体制等

学童保育の1日のスケジュールは、自宅同様の生活様式として、児童の自主性を育てるため自由に学習と遊びをさせているとのことですが、「生活・教育の場」でもあることから、学童保育指導員の適切な指導・安全管理を目的に、集団活動・個別指導の充実、活動計画表（日程表・月年計画）を整備する必要があると考えます。

また、低学年児童と高学年児童の身体的違い等に対する指導員の配慮については、今後とも継続してください。



福島小学校内の学童保育室表示板

2. 保護者との関わり方

児童を迎えに来る保護者は、児童玄関から指導員に電話連絡の上、児童玄関を開錠してもらい、児童の引き渡しを受けることとなっており、保護者と指導員とのコミュニケーションが希薄となり、学童保育に関する情報共有が充分なされていないと懸念されることから、保護者と指導員の良好な意思疎通ができる体制を構築してください。

住生活基本計画策定と 町有住宅整備事業について

【論点と意見】

【調査概要】 調査事件17 R3・2・9開催
町では、令和3年度から若者・子育て世帯を対象に「定住向け町有住宅整備事業」を着工予定であることから、新たな計画策定も含め関係資料に基づき、調査したものです。

住宅利用料は、民間賃貸住宅料を勘案して設定を。

住生活基本計画の策定・町有住宅整備事業は、理解しました。

1. 定住向け住宅整備

この事業は、「若者世帯・子育て世帯・その他世帯」の3つの世帯を対象にした事業で、間取り等、住環境に配慮されたものです。この住宅に入居した子育て世帯等が、将来、持ち家を欲しくなるような先を見据えた政策展開に期待します。

住宅利用料は、民間賃貸住宅料を勘案の上、設定することを望みます。

2. 定住促進住宅

定住促進住宅は、今回の町有住宅とは別ですが、厚沢部町で以前実施した「体験型移住住宅」の仕組みのような、斬新で魅力的な制度検討に期待します。